２．２０２６年度第２四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1） 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、ホルムズ海峡の事実上の封鎖など中東情勢の先行き不透明感が継続するなか、政府によるガソリン補助金等が物価上昇を抑制し景気を下支えしたほか、原油の代替調達の進展、継続的な賃上げ等もあり、全体としては底堅く推移しました。

こうした環境のもと、国内の長期金利は、原油高に伴う世界的なインフレ懸念から各国の金利が上向くなか、日本銀行による利上げの実施や、追加利上げペースの加速期待の高まり等を受け、9 月には約 30 年ぶりに 3%台まで上昇しました。日経平均株価は、ＡＩ・半導体関連株が相場をけん引し高騰したものの、ＡＩへの過剰投資懸念や、割高感等からやや巻き戻しました。

海外においては、米国の長期金利は、ＡＩ関連企業の旺盛な資金需要に伴う社債の大量発行を受けた国債からの資金シフトに加え、ＦＲＢによる利上げの実施や、追加利上げ期待の高まりから上昇基調で推移しました。ＮＹダウは、企業の堅調な決算等から上昇基調であったものの、金利上昇につれて上げ幅を縮めました。ドル円相場は、米国の金利上昇を背景に円安・ドル高圧力が続く一方、日本政府の円買い介入や日米の協調介入により円高・ドル安が進む局面もあり、150 円台前半から 160 円台前半のレンジで上下しました。

（2） 資産運用の基本理念・基本方針

生命保険会社の資産運用は、お客さまからお預かりした保険料を原資としており、長期安定運用を使命としています。そのため、当社では、「ＡＬＭの考え方に基づき、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を基本理念とし、以下の基本方針のもと、資産運用に取り組んでいます。

ア. 安定性：公社債などの円金利資産を中心に、安定収益の確保を最優先とした運用を行なっています。

イ. 収益性：厳格なリスク管理のもと、リスクに応じた収益の獲得を図るとともに、保険商品ごとの負債の特性等も考慮し、安定的な収益確保に努めた運用を行なっています。

ウ. 健全性：資産運用リスクの多様化・複雑化に対応すべく、リスク管理態勢の強化･高度化に継続的に取り組み、資産健全性の維持・向上に努めています。

エ. 流動性：投融資の判断においては、保険金等の迅速・確実なお支払いのため、流動性の高い資産を適正な水準に維持しています。

オ. 透明性：資産運用状況の適切かつわかりやすい開示により、透明度の高い運用に努めています。

カ. コンプライアンス：保険会社として高い公共性を有していることを認識し、資産運用における各組織間の相互牽制が十分機能する内部管理態勢を堅持し、高い企業倫理を維持しています。

（3） 運用実績の概況

ア. 資産配分

内外金利の上昇など金融環境が変動するなか、公社債を中心に据えつつ、機動的な資産配分を行ないました。具体的には、公社債や外国公社債の入替、外国株式等の買入を行ないました。資産全体の残高は、株価の上昇等もあり増加しました。

２０２６年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から 6,152 億円増加し、48 兆 1,594 億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、高利回り債券の買入が低利回り債券の売却を上回り、前年度末から 3,878 億円の増加となりました。株式につきましては、株価の上昇により、前年度末から 7,274 億円の増加となりました。外国証券につきましては､外国公社債の売却のほか､海外金利の上昇や円高進行等もあり､前年度末から 6,734 億円の減少となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から 101 億円の減少となりました。不動産につきましては、前年度末から 424 億円の増加となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収支は、有価証券売却損の増加等から、前年同期比 24.7%の 995 億円となりました。